



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スーパーツール

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 平野 量夫

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 平成28年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月16日～平成28年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,148	△42.0	223	△31.8	202	△33.8	140	△32.2
28年3月期第1四半期	3,701	87.0	327	60.9	305	69.6	207	89.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 190百万円 (△46.4%) 28年3月期第1四半期 355百万円 (195.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.54	—
28年3月期第1四半期	19.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,548	7,905	68.5
28年3月期	11,447	7,808	68.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 7,905百万円 28年3月期 7,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△19.6	530	6.5	480	5.9	310	3.0	29.82
通期	9,000	△16.9	1,000	9.4	900	9.2	580	8.4	55.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,405,480 株	28年3月期	10,405,480 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,700 株	28年3月期	8,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,396,780 株	28年3月期1Q	10,397,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融資本市場の変動により生産、輸出に足踏みが見られたものの、企業収益や雇用環境の改善により、基調としては緩やかな景気回復が続きました。一方、米国経済は堅調に推移しましたが、アジア新興国や資源国の景気下振れリスクによる不確実性が高まり、先行きの不透明感が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業について、主力製品のハンドツールから治工具、吊クランプに至る商品カタログの充実や多彩な拡販企画を実施し、積極的な提案に努めてまいりました。また、市場ニーズに適応した新製品の開発、前連結会計年度に投資した最新鋭の設備により省人化できる体制を整備したことによる生産効率の向上、当社物流システムの見直し等に積極的に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業については、電力の小売り自由化開始により、エネルギーへの関心が高まるなか、自然エネルギーによる環境付加価値の訴求と最適なシステムプランを提案してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,148百万円(前年同四半期比1,553百万円減、42.0%減)、営業利益は223百万円(前年同四半期比104百万円減、31.8%減)、経常利益は202百万円(前年同四半期比103百万円減、33.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円(前年同四半期比66百万円減、32.2%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内販売では建設投資の拡大に伴う関連製品が堅調に推移しましたが、価格競争が進む汎用工具は伸び悩みました。産業機器では、建設関連向けの吊クランプ類が、きめ細かな営業活動が奏功したことにより伸長し、また独自機構を搭載したジブクレーンが好調に推移いたしました。海外市場では、アジア諸国でのインフラ需要の拡大に伴い、順調に推移しましたが、造船業など主要産業で景気回復が遅れる韓国市場への販売は第2四半期連結会計期間以降に巻き返すこととなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,292百万円(前年同四半期比41百万円減、3.1%減)、セグメント利益は272百万円(前年同四半期比38百万円減、12.3%減)となりました。

(環境関連事業)

クリーンエネルギーへの関心は底堅く継続するなかで、電気の創・蓄連携技術の向上により給電の安定化が進み、また停電等の非常時対策として、中規模事業所や店舗などにおいても太陽光発電の導入動機が高まっております。また、営業部門と施工部門の一貫型ビジネスを推進し、付加価値の創造と提案力の向上に努めてまいりましたが、販売先工事の遅れによる売上計上のずれ込み、輸入製品や資材の価格上昇の影響等により収益は前年同四半期に比べ伸び悩みました。なお、当事業については前第1四半期連結累計期間に極端に売上高が集中しておりましたが、当連結会計年度においては、年間に亘り業績予想売上高の達成に向けて努力してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は855百万円(前年同四半期比1,512百万円減、63.9%減)、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比66百万円減、60.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ100百万円(0.9%)増加し、11,548百万円となりました。

主な増減は、前渡金の増加315百万円、建物及び構築物(純額)の増加304百万円、現金及び預金の増加150百万円、受取手形及び売掛金の減少626百万円、商品及び製品の減少32百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円(0.1%)増加し、3,642百万円となりました。

主な増減は、未払法人税等の減少140百万円、未払金の減少78百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少54百万円、賞与引当金の減少40百万円、長期借入金の増加274百万円、支払手形及び買掛金の増加24百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円(1.2%)増加し、7,905百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加140百万円、繰延ヘッジ損益の減少4百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月21日付「平成28年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月16日に開始する連結会計年度及び平成30年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が54,771千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,169千円減少し、法人税等調整額(貸方)が7,626千円、土地再評価差額金が54,771千円、その他有価証券評価差額金が2,543千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,434	1,705,044
受取手形及び売掛金	1,556,178	929,910
商品及び製品	1,551,297	1,518,583
仕掛品	621,388	636,283
原材料及び貯蔵品	221,379	238,797
前渡金	28,644	344,145
繰延税金資産	17,892	9,261
その他	17,747	17,006
流動資産合計	5,568,961	5,399,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,992	580,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,076,031	1,049,145
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	34,299	35,204
有形固定資産合計	5,474,570	5,753,039
無形固定資産	15,183	14,216
投資その他の資産		
投資有価証券	325,203	317,254
繰延税金資産	18,023	17,724
その他	45,661	47,270
投資その他の資産合計	388,887	382,249
固定資産合計	5,878,641	6,149,505
資産合計	11,447,602	11,548,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,646	390,312
短期借入金	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	398,184	391,352
未払金	389,362	311,260
未払法人税等	206,725	66,074
繰延税金負債	-	8,476
賞与引当金	54,507	14,084
その他	107,167	124,076
流動負債合計	1,541,592	1,345,636
固定負債		
長期借入金	613,969	888,260
再評価に係る繰延税金負債	1,077,404	1,022,632
繰延税金負債	214,735	191,075
退職給付に係る負債	140,906	144,864
その他	50,529	50,529
固定負債合計	2,097,545	2,297,362
負債合計	3,639,137	3,642,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,722,057	2,769,225
自己株式	△2,306	△2,306
株主資本合計	5,454,644	5,501,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,780	107,586
繰延ヘッジ損益	△16,288	△20,958
土地再評価差額金	2,262,328	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,353,820	2,403,728
純資産合計	7,808,464	7,905,540
負債純資産合計	11,447,602	11,548,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年6月15日)
売上高	3,701,465	2,148,373
売上原価	3,039,588	1,599,370
売上総利益	661,876	549,002
販売費及び一般管理費	334,583	325,872
営業利益	327,293	223,130
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1,402	2,088
為替差益	3,807	-
投資事業組合運用益	2,902	2,224
その他	702	1,795
営業外収益合計	8,825	6,118
営業外費用		
支払利息	4,746	2,121
売上割引	25,770	22,201
為替差損	-	2,893
その他	469	13
営業外費用合計	30,986	27,229
経常利益	305,132	202,018
特別利益		
固定資産売却益	817	444
特別利益合計	817	444
税金等調整前四半期純利益	305,949	202,462
法人税、住民税及び事業税	94,448	61,506
法人税等調整額	3,963	217
法人税等合計	98,411	61,724
四半期純利益	207,538	140,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,538	140,738

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年6月15日)
四半期純利益	207,538	140,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,419	△193
繰延ヘッジ損益	4,577	△4,670
土地再評価差額金	112,883	54,771
その他の包括利益合計	147,880	49,907
四半期包括利益	355,418	190,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,418	190,646
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,333,720	2,367,745	3,701,465	—	3,701,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,333,720	2,367,745	3,701,465	—	3,701,465
セグメント利益	311,140	109,875	421,016	△93,723	327,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,723千円には、セグメント間取引消去1,467千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,190千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,292,650	855,722	2,148,373	—	2,148,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,292,650	855,722	2,148,373	—	2,148,373
セグメント利益	272,957	43,610	316,568	△93,438	223,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,438千円には、セグメント間取引消去1,646千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。